



平成 11 年 6 月 30 日
日本原子力発電株式会社

新役員の選任について

本日開催されました第 42 回定時株主総会ならびに同総会後の第 232 回取締役会におきまして、次のとおり新役員が選任されましたのでお知らせいたします。

	役 職 名	氏 名
新任	取締役会長	阿比留 雄
新任	取締役社長	鷺見 禎彦
	取締役副社長	木下 文夫
	取締役副社長	向 準一郎
新任	取締役副社長	乙葉 啓一
	常務取締役	塩田 星司
	常務取締役	藤江 孝夫
	常務取締役	山崎 亮吉
新任	常務取締役	篠田 度
新任	常務取締役	目黒 芳紀
新任	常務取締役	前川 則夫
	取締役	岩崎 洋一
	取締役	内山 昌幸
	取締役	鈴木 英昭
	取締役	糸井 久宜
新任	取締役	水野 政明
新任	取締役	高橋 義信
新任	取締役	嶋田 康雄
新任	取締役	油井 宏平
新任	取締役(非常勤)	秋山 喜久
	取締役(非常勤)	明間 輝行
	取締役(非常勤)	安部 浩平
新任	取締役(非常勤)	荒木 浩
新任	取締役(非常勤)	金井 務
	取締役(非常勤)	川上 哲郎
	取締役(非常勤)	佐藤 文夫
	取締役(非常勤)	杉山 弘
	取締役(非常勤)	中里 良彦
新任	取締役(非常勤)	増田 信行

新任	取締役(非常勤)	山田 圭藏
	常任監査役	浜崎 一成
	監査役	朝倉 秀人
	監査役	竹崎 清幸
	監査役(非常勤)	川勝 堅二

別紙	<u>新理事の選任（平成１１年６月３０日付）</u>
参考資料	<u>取締役、理事の業務分担</u>
参考－１	<u>組織の一部改正について</u>
参考－２	<u>組織図（本店）</u>

別紙

新理事の選任（平成11年6月30日付）

氏 名	役 職(前 職)
平井 啓詞 (ひらい けいじ)	開発計画本部副本部長(中部電力株式会社支配人 原子力計画部長)
清水 勝利 (しみず かつとし)	地域・環境部管掌常務付(地域・環境部長)
井上 守 (いのうえ まもる)	発電本部副本部長(発電本部発電技術部長)
遠藤 常在 (えんどう つねあり)	広報部部长(人財部部长)
小島 信行 (こじま のぶゆき)	総務部長(同左)
河島 進 (かわしま すすむ)	発電本部発電管理部長(同左)

以上

取締役、理事の業務分担

1. 取締役

役職	氏名	新	旧
社長	鷲見 禎彦	経営改革推進委員長	—
副社長	木下 文夫	業務全般、経営改革推進委員長代理	業務全般、広報部・地域・環境部管掌
副社長	向 準一郎	業務全般、敦賀地区担任(駐在)	業務全般、開発計画本部長、経営改革推進委員長代理
副社長	乙葉 啓一	業務全般	発電本部長
常務	塩田 星司	総務部・経理部管掌	総務部・経理部管掌
常務	藤江 孝夫	資材部管掌、東海地区担任	開発計画本部長代理、東海地区担任・資材部管掌
常務	山崎 亮吉	研究開発本部長、情報システム部管掌	研究開発本部長
常務	篠田 度	発電本部長	敦賀発電所長
常務	目黒 芳紀	広報部・地域・環境部・企画部管掌	企画部長
常務	前川 則夫	秘書部・考査部・人財部管掌	人財部長
取締役	岩崎 洋一	東海発電所長兼東海第二発電所長・東海地区担任補佐	東海発電所長兼東海第二発電所長・東海地区担任補佐
取締役	内山 昌幸	敦賀事務所長	敦賀事務所長
取締役	鈴木 英昭	開発計画本部長	開発計画本部副本部長
取締役	糸井 久宜	敦賀地区担任補佐(駐在)	開発計画本部副本部長
取締役	水野 政明	広報室長	広報部長
取締役	高橋 義信	敦賀発電所長	研究開発本部副本部長
取締役	嶋田 康雄	経理室長	経理部長
取締役	油井 宏平	発電本部副本部長、廃止措置計画部長	発電本部副本部長、廃止措置計画部長

2. フェロー

氏名	新	旧
田尻 義昭	常務取締役待遇	常務取締役開発計画本部長代理、敦賀地区担任

3. 理事

氏名	新	旧
吉村 元孝	研究開発本部副本部長、研究開発部長	研究開発本部副本部長、研究開発部長
坂牧 克明	原電情報システム(株)常務取締役	原電情報システム(株)常務取締役
落合 貞陽	情報システム部長	発電本部副本部長
山徳 真哉	総合研修センター所長	総合研修センター所長

織田 満之	原電事業(株)常務取締役
松本 松治	資材部長
平井 啓詞	開発計画本部副本部長
清水 勝利	地域・環境部管掌常務付
井上 守	発電本部副本部長
遠藤 常在	広報部部長
小島 信行	総務部長
河島 進	発電本部発電管理部長

原電工事(株)常務取締役
資材部長
中部電力(株)支配人原子力計画部長
地域・環境部長
発電本部発電技術部長
人財部部長
総務部長
発電本部発電管理部長

組織の一部改正について

平成１１年　６月３０日
日本原子力発電株式会社

当社は、昨年１０月に発生した当社関係会社、原電工事（株）の「使用済燃料輸送容器中性子遮へい材データ改ざん問題」に鑑み、関係会社の管理強化を始めとする再発防止対策を策定し、これらの実施に努めております。

本日、関係会社における一層の管理強化・充実を図るため、組織の一部を改正し、総務部内に関連事業室を設置して関係会社の支援、管理を強化するとともに、関係会社に関する経営補佐的機能と社内各部所の関係会社対応に対する総括管理機能の強化を図ることといたしました。

以上

(別 紙)

組 織 図 (本店) (11. 6. 30付)

